

2019 年度 岩手県 事業計画

都道府県法人番号

4000020030007

2019 年度

岩手県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	-	718	718
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	628	2,067	2,695
2.消費生活相談員養成事業	-	543	543
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	1,489	1,489
4.消費生活相談体制整備事業	-	19,465	19,465
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	81,238	6,408	87,646
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	81,866	30,690	112,556

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	262,457	
都道府県予算	140,130	
管内市町村予算総額	122,327	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	111,838	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	43%	43%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進			152	75
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			1,289	643
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	-	-	1,441	718

別表2 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの。(検査作業員人件費分を除く)【交付金(復興)】県くら課	628	628			検査機器・消耗品等の購入
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	①若年者の消費者トラブル解決のため直接弁護士に相談する機会を設けるもの。【交付金(一般)】県セン ②食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの。(検査作業員人件費分)【基金(復興)】県くら課 ③食の安全安心を確保するため、出前講座の開催等を行うもの。【交付金(一般)】県くら課 ④県産農林水産物の放射性物質に対する消費者の不安を払拭しようとするもの。【交付金(復興)】流通課	43,987	43,975	55		①役員費、委託料 ②賃金、共済費、旅費 ③報償費、旅費、需用費、役員費、使用料 ④報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、補助金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	①消費者教育推進専門員を配置のうえ教育委員会と連携し、啓発セミナー等を実施しようとするもの。【交付金(一般)】県セン ②平成26年度に実施した障がい者等の自己管理能力向上等を図るための研究成果を関係者等に情報提供しようとするもの。【交付金(一般)】県セン ③消費者教育推進のため、関係団体と連携し研修会の開催や啓発を実施するもの。【交付金(一般)】県セン ④地域見守り体制整備を推進するため研修の開催や市町村支援を行う。【交付金(一般)】県セン ⑤高齢者の被害防止のため啓発活動を行う。【交付金(一般)】警察本部	26,235	26,035	11,113		①報酬、共済費、報償費、旅費、需用費、食糧費、高速道路使用料 ②旅費、需用費、役員費 ③報償費、旅費、需用費、食糧費、役員費、委託料、高速道路使用料、備品購入費、負担金 ④報償費、旅費、需用費、食糧費、役員費、委託料、高速道路・会場使用料、負担金 ⑤需用費、委託料
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	広域圏毎に担当職員、相談員を設置し、市町村訪問を行うなど支援を行うもの。【交付金(一般)】県セン	60	60			旅費、高速道路使用料
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		70,910	70,698	11,168	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	なし
	(強化)	食品の放射性物質検査の実施
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	①若年者専用ダイヤル設置 ②食品の放射性物質検査の実施 ③リスクコミュニケーションの開催 ④食品と放射能に関する情報発信及び普及啓発、風評被害防止のイベント開催に対する補助
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	①消費者教育推進専門員の配置、教員向けの啓発セミナー等の実施 ②平成26年度に実施した障がい者等の自己管理能力向上等を図るための研究成果を関係者等に情報提供 ③各種団体との連携した研修会の開催や啓発物品の作成及び広報の実施 ④地域見守りネットワーク構築に向けた啓発や研修会開催及び市町村支援 ⑤高齢者に対するコールセンターによる注意喚起、チラシ等での啓発
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	広域圏毎に担当職員、相談員を設置、市町村訪問を実施

⑩消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	金ケ崎町	600	300			広域での相談窓口設置
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	盛岡市、花巻市、一関市、奥州市	1,768	1,767			食品に含まれる放射性物質の検査(検査作業員人件費を除く)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	遠野市	543		543		資格習得のための研修参加支援
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	盛岡市	153	153			相談員研修会の開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	久慈市、一関市、二戸市、八幡平市、洋野町	1,772	1,336			相談実務に必要な知識を習得するための研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	北上市、久慈市、遠野市、一関市、二戸市、八幡平市、奥州市	32,463	10,408	9,057		広域市町村での相談業務等の共同実施に伴う相談員の増員、PIO-NETの入力及び相談窓口強化のための相談員の新規配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	盛岡市、宮古市、花巻市、久慈市、遠野市、一関市、二戸市、八幡平市、奥州市、矢巾町、山田町、九戸村	6,192	5,477			弁護士法律相談の実施、出前講座への派遣及び広域市町村の消費生活相談会への派遣、消費者被害の未然防止のための啓発・注意喚起の実施、消費者教育の実施、食品に含まれる放射性物質の検査(検査作業員人件費)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	金ケ崎町	468	176	100		地域見守り推進に係る事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	陸前高田市	655	555	100		弁護士法律相談の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		44,614	20,172	9,800	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
17 人	22,409 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
4 人	
対象人員数計	追加的総費用
17 人	35,626 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	111,838 千円
うち都道府県分	81,866 千円
うち管内の市町村合計	29,972 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	43,961 千円	100,769 千円	140,130 千円	96,169 千円	39,361 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	52,678 千円	81,866 千円	千円	29,188 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	43,961 千円	48,091 千円	58,264 千円	14,303 千円	10,173 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	45,746 千円	117,151 千円	122,327 千円	76,581 千円	5,176 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	483 千円	718 千円	千円	235 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	44,358 千円	29,972 千円	千円	-14,386 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	28,401 千円	19,991 千円	千円	-8,410 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	45,746 千円	72,310 千円	91,637 千円	45,891 千円	19,327 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	89,707 千円	217,920 千円	262,457 千円	172,750 千円	44,537 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	483 千円	718 千円	千円	235 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	97,036 千円	111,838 千円	千円	14,802 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	28,401 千円	19,991 千円	千円	-8,410 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	89,707 千円	120,401 千円	149,901 千円	60,194 千円	29,500 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	149,901 千円
うち都道府県	58,264 千円
うち管内市町村	91,637 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	43 %
うち都道府県	58 %
うち管内市町村	25 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	362,700 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	2,401 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	2,401 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	7 人	今年度末予定	相談員総数	7 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	7 人	今年度末予定	相談員数	7 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等の研修参加を支援
③就労環境の向上		
④その他		